



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社  
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,511	△5.9	835	△42.8	963	△45.2	569	△50.9
29年3月期第1四半期	15,421	22.3	1,460	—	1,757	—	1,159	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 920百万円 (103.7%) 29年3月期第1四半期 451百万円 (379.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.68	—
29年3月期第1四半期	25.80	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,378	71,262	75.0
29年3月期	94,664	71,206	74.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,737百万円 29年3月期 70,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,741	△0.1	1,082	△27.2	1,296	△41.5	1,684	5.6	37.48
通期	62,589	△2.2	2,939	△27.7	3,332	△30.7	2,897	△7.5	64.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	46,735,334株	29年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,789,779株	29年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	44,945,555株	29年3月期1Q	44,945,555株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,511百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益835百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益963百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ0.4%減の5,895百万円となり、営業利益は前年同期に比べ32.4%減の465百万円となりました。プロモーション制作部門は受注が好調であったため増収増益となりましたが、CM制作部門において、特需的な受注が前年同期にあったことの反動に加えて、事業所移転に係る一時的な費用もあり、当第1四半期は減収減益となりました。

## ② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ0.7%減の3,825百万円となり、営業利益は前年同期に比べ49.0%減の330百万円となりました。日本語版制作部門は、前年に引き続き受注増となり増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門では、前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったため、減収減益となりました。

## ③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.6%減の4,060百万円となり、営業利益は前年同期に比べ322.0%増の369百万円となりました。当社関連チャンネルの編成費用等の支出が第2四半期以降にずれ込み、当第1四半期では前年同期と比べて費用が少なかったため、増益となりました。

## ④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ46.1%減の1,461百万円となり、営業損失は148百万円（前年同期は209百万円の利益）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったため、減収減益となりました。

## ⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.7%減の1,616百万円となり、営業損失は2百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。スーパーマーケット及び業務用記録メディアの売上減により、減収となりましたが、各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、94,378百万円であり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,166百万円、受取手形及び売掛金の減少1,159百万円、映像使用権の増加319百万円、仕掛品の増加883百万円及び投資有価証券の増加677百万円等であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、23,116百万円であり、前連結会計年度末に比べ341百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,822百万円、未払法人税等の減少308百万円、賞与引当金の減少295百万円、未払金の増加442百万円、前受金の増加1,230百万円及び繰延税金負債（固定）の増加236百万円等であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、71,262百万円であり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少284百万円、その他有価証券評価差額金の増加516百万円、為替換算調整勘定の減少216百万円及び非支配株主持分の増加34百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べて、減収減益となっておりますが、CM制作部門において前年度にあった特需の反動及び前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当第1四半期にはなかったことが、その主な要因です。上記については既に連結業績予想に織り込み済みであり、現状において業績は堅調に推移しておりますので、平成29年7月4日に発表した平成30年3月期の業績予想については、変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,741	28,574
受取手形及び売掛金	17,971	16,811
有価証券	890	825
映像使用权	4,495	4,814
仕掛品	3,902	4,786
その他のたな卸資産	673	807
その他	2,542	2,756
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	60,176	59,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,910	12,899
その他(純額)	6,199	6,106
有形固定資産合計	19,110	19,006
無形固定資産		
のれん	1,983	1,933
その他	196	186
無形固定資産合計	2,180	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,931
その他	2,172	2,214
貸倒引当金	△229	△230
投資その他の資産合計	13,196	13,915
固定資産合計	34,487	35,043
資産合計	94,664	94,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,932	11,109
短期借入金	1,530	1,430
未払法人税等	668	359
賞与引当金	708	412
その他	3,073	4,976
流動負債合計	18,912	18,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	374	387
退職給付に係る負債	1,608	1,624
その他	2,561	2,815
固定負債合計	4,545	4,827
負債合計	23,457	23,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	63,401
自己株式	△1,731	△1,731
株主資本合計	68,173	67,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,146
為替換算調整勘定	△52	△268
退職給付に係る調整累計額	△35	△30
その他の包括利益累計額合計	2,542	2,847
非支配株主持分	490	525
純資産合計	71,206	71,262
負債純資産合計	94,664	94,378

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,421	14,511
売上原価	11,308	10,903
売上総利益	4,112	3,607
販売費及び一般管理費	2,651	2,772
営業利益	1,460	835
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	71	65
持分法による投資利益	108	—
為替差益	73	39
経営指導料	28	25
その他	27	27
営業外収益合計	313	161
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	—	15
出資金運用損	—	6
支払手数料	6	6
その他	5	2
営業外費用合計	16	34
経常利益	1,757	963
税金等調整前四半期純利益	1,757	963
法人税等	615	347
四半期純利益	1,141	615
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159	569



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,141	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	516
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△390	△209
退職給付に係る調整額	31	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△3
その他の包括利益合計	△690	305
四半期包括利益	451	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469	874
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,787	2,007	4,000	2,130	1,495	15,421	—	15,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	1,843	85	582	131	2,775	△2,775	—
計	5,920	3,851	4,085	2,712	1,626	18,196	△2,775	15,421
セグメント利益又は損失 (△)	689	648	87	209	△33	1,600	△140	1,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)426百万円及び全社費用△564百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,700	2,388	3,981	965	1,475	14,511	—	14,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,437	79	495	140	2,347	△2,347	—
計	5,895	3,825	4,060	1,461	1,616	16,859	△2,347	14,511
セグメント利益又は損失 (△)	465	330	369	△148	△2	1,015	△179	835

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△179百万円には、セグメント間取引消去6百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)417百万円及び全社費用△603百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。